



Colors, Future!

いろいろって、未来。

令和4年11月1日

報道発表資料

川崎市 川崎市内中堅・中小企業経営実態調査レポートを公表します

川崎市では、市内の産業（特に製造業）が直面する経営課題及び環境変化を把握することで、産業政策立案の資料とするため、平成18年度から経営実態調査を行っています。

この度、令和4年8月1日から8月31日にかけて、「企業を取り巻く社会経済環境の変化について」、「外国人材の雇用と就労について」、「新型コロナウイルスの影響について」、「金融機関に求める企業価値評価項目・サステナブルファイナンス（ESG 投融資等）について」をテーマに調査を実施し、その結果を取りまとめましたので、公表します。

1 調査テーマ

- ・企業を取り巻く社会経済環境の変化について
- ・外国人材の雇用と就労について
- ・新型コロナウイルスの影響について
- ・金融機関に求める企業価値評価項目・サステナブルファイナンス（ESG 投融資等）について

2 調査方法

郵送によるアンケート方式（返信用封筒による返送及びFAXによる返信）

3 調査時期

令和4年8月1日（月）～令和4年8月31日（水）

4 調査項目

- (1) 企業概要
- (2) 企業を取り巻く社会経済環境の変化について
具体的な影響、影響度、製品・サービス価格への転嫁の可否、変化に対応するための経営課題等
- (3) 外国人材の雇用と就労について
雇用状況、採用による効果、外国人材に関する意見等
- (4) 新型コロナウイルスの影響について
影響度、回復見通し、具体的な影響、期待する支援策、事業活動での対策
- (5) 金融機関に求める企業価値評価項目・サステナブルファイナンス（ESG 投融資等）について
金融機関に考慮してほしい項目、認知度、興味・活用の意向

5 調査対象

公益財団法人川崎市産業振興財団がデータを保有する川崎市内の中堅・中小企業
（製造業・非製造業） 1,926社

6 回答状況

有効回答企業数 453社（有効回答率 23.5%）

7 調査結果

別紙「調査結果の概要」

8 ホームページ

川崎市 (<https://www.city.kawasaki.jp/templates/press/280/0000144652.html>)

公益財団法人川崎市産業振興財団

(<https://kawasaki-sanshinkaikan.jp/gyoumu/chousa/report.html>)

○問合せ先

川崎市 経済労働局 経営支援部 経営支援課 齋藤 電話 044 (200) 2325

公益財団法人川崎市産業振興財団 新産業振興課 山関 電話 044 (548) 4115

＜調査結果の概要＞

1 回答企業の概要

- 有効回答企業数 453 社のうち、資本金 1,000 万円以下の企業が 55.2%、資本金 1,000 万円超 1 億円以下の企業が 37.3%となった。
- 有効回答企業数のうち、業歴 30 年超の企業数が全体の 67.7%となった。

2 企業を取り巻く社会経済環境の変化について

- 事業に影響を与えている事項として最も多かったのは「原材料価格の上昇」となり、次いで「電気・ガス料金の高騰」、「原材料の調達難」となった。
- 影響について、約 9 割の企業が悪影響を受けていると回答した。
- 製品・サービスの価格への転嫁について、約 6 割の企業が「転嫁している」「一定程度転嫁している」となったが、その一方で約 4 割の企業は「転嫁できていない」と回答した。
- 転嫁が難しい理由として、約 4 割の企業が「競合他社・他業態との価格競争」と回答し、次いで「売上減少の懸念がある」が多かった。
- 変化に対応するための経営課題について、最も多かったのは「受注確保・販路開拓・拡大」であり、次いで「人材育成・確保」「新技術・新製品の研究開発」となった。

- ・ 影響を与えている事項について、「原材料価格の上昇」が 35.6%、「電気・ガス料金の高騰」が 18.3%、「原材料の調達難」が 18.2%となった。
- ・ 転嫁が難しい理由について、「競合他社・他業態との価格競争のため」が 43.6%、「売上減少の懸念があるため」が 21.2%、「取引先・顧客が価格交渉に応じない」が 15.6%となった。

3 外国人材について

- 約 7 割の企業が外国人材を「採用しておらず、今後も予定はない」と回答した。
- 外国人材を採用している企業の中には、「優秀な人材の確保」「人手不足解消」を効果とする回答が多かった。今後、中小企業における人材の確保と企業の高度化にも資することが期待される。
- 外国人材の採用にあたっては、企業側の受入体制や法制度といった周辺環境の整備も必要であるとの意見が多かった。

- ・ 外国人材の雇用について、「採用している、今後検討したい」が 33.3%、「採用しておらず、今後も予定はない」が 66.0%となった。

4 新型コロナウイルスの影響について

- 前回調査から 1 年経過したが、約 8 割の企業が悪影響と回答しており、昨年の同時期に比べて微増し、悪影響と回答した企業のうち、新型コロナウイルスの発生前の水準に回復する見通しについても約 6 割が「わからない」と回答した。
- 具体的な影響としては「受注の減少」「原材料価格の上昇」「営業活動の減少」等であった。
- 最初の調査から 2 年経過し、経済活動を徐々に再開している状況が伺えるが、自社で「対策は検討していない」といった回答も多かった。

- ・ 影響の比率としては、「大いに悪影響」、「やや悪影響」の合計が 76.0%（昨年比 1.4 ポイント増）、「大いに好影響」、「やや好影響」の合計が 3.5%（昨年比 1.3 ポイント減）となった。

5 金融機関に求める企業価値評価項目・サステナブルファイナンス（ESG 投融資等）について

- 企業価値評価にあたり金融機関に考慮してほしいこととして最も多かったのは「事業の安定性・成長性」、次いで「技術力・開発力」「財務内容」となった。
- ESG 投資等の認知度について、約 8 割の企業が「全く知らない」「聞いたことはある」と回答した。
- ESG 投資等の興味・活用について、約 6 割の企業が「関心はない」と回答し、約 3 割の企業が「関心がある」と回答した。

- ・ 金融機関に考慮してほしいこととしては、「事業の安定性・成長性」が 21.0%、「技術力・開発力」が 15.9%、「財務内容」が 14.3%となった。